

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 東京貴宝株式会社

【英訳名】 Tokyo Kiho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川千秋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 政木喜仁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 政木喜仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,208,363	1,223,138	6,036,167
経常利益 (千円)	49,845	20,560	145,754
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	49,201	19,047	165,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,765	25,500	184,810
純資産額 (千円)	3,213,708	3,345,875	3,338,064
総資産額 (千円)	7,717,695	7,864,123	7,771,147
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.13	4.31	37.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.6	42.5	43.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和の効果もあり、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復が続く一方、中国等新興国経済の停滞やギリシャ問題の影響により引き続き景気の先行きに懸念が残る状況にあります。

宝飾業界においては、依然として消費マインドの改善は見られず厳しい状況が続いております。

このような状況にあって、当社グループは従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り、販売促進活動にも積極的に取り組んでまいりました。売上高は前年と同水準で推移しましたが、円安による原価の上昇、商品評価損の計上等により売上総利益率が2.1ポイント低下いたしました。また、販売費及び一般管理費の上昇もあり営業利益以降の各段階利益も前年を大きく下回る事となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,223百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は10百万円（前年同四半期比74.8%減）、経常利益は20百万円（前年同四半期比58.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同四半期比61.3%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ92百万円増の7,864百万円となりました。主な変動は、商品の増加250百万円、現金及び預金の減少90百万円、受取手形及び売掛金の減少80百万円等でありま

す。当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ85百万円増の4,518百万円となりました。主な変動は、支払手形及び買掛金の増加105百万円、短期借入金の増加45百万円、長期借入金の減少61百万円等でありま

す。当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ7百万円増の3,345万円となりました。主な変動は、その他有価証券評価差額金の増加6百万円等でありま

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

政府による経済政策や日銀による金融緩和の影響により企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復が続く一方、中国等新興国の停滞やギリシャ問題の影響等により若干先行き不透明な状況となっております。

宝飾業界においては、依然として消費マインドの改善は見られず厳しい状況が続いており、第1四半期は低調に推移致しました。

このような状況にあって、当社グループは従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り販売促進活動にも積極的に取り組んで参りました。売上は計画通りに推移しておりますが、上半期において売上は大きく伸びる状況にはないとの見通しであります。利益面におきましては第1四半期においては前年同期を大きく下回っておりますが、今後利益率の改善、経費削減を図ることにより、当初計画の達成は可能と考えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、わが国経済や業界を取り巻く経営環境の厳しさを十分認識し、売上高よりも利益重視の販売戦略、商品力の強化、経費削減等により収益力の向上を図っていくという方針は、今後も堅持して参ります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,110,000
計	13,110,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,478,560	4,478,560	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は1,000株でありま す。
計	4,478,560	4,478,560		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		4,478,560		636,606		504,033

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,413,000	4,413	同上
単元未満株式	普通株式 9,560		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,478,560		
総株主の議決権		4,413	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式235株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1 - 26 - 2	56,000		56,000	1.25
計		56,000		56,000	1.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	951,393	861,068
受取手形及び売掛金	1,801,093	1,721,069
商品	2,863,119	3,113,313
その他	87,396	92,113
貸倒引当金	65,532	65,379
流動資産合計	5,637,470	5,722,186
固定資産		
有形固定資産	401,750	403,732
無形固定資産	2,097	2,074
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,540,731	1,534,993
その他	243,833	255,871
貸倒引当金	54,735	54,733
投資その他の資産合計	1,729,830	1,736,130
固定資産合計	2,133,677	2,141,937
資産合計	7,771,147	7,864,123
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,579	433,639
短期借入金	2,319,312	2,364,448
未払法人税等	8,117	5,455
返品調整引当金	1,837	1,871
その他	149,707	153,422
流動負債合計	2,807,553	2,958,837
固定負債		
社債	90,000	80,000
長期借入金	1,335,717	1,274,168
退職給付に係る負債	50,374	52,110
その他	149,438	153,132
固定負債合計	1,625,529	1,559,411
負債合計	4,433,083	4,518,248



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,169,384	2,170,742
自己株式	27,588	27,588
株主資本合計	3,282,435	3,283,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,310	40,123
為替換算調整勘定	22,318	21,958
その他の包括利益累計額合計	55,629	62,082
純資産合計	3,338,064	3,345,875
負債純資産合計	7,771,147	7,864,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,208,363	1,223,138
売上原価	897,151	933,258
売上総利益	311,212	289,880
返品調整引当金戻入額	2,453	1,837
返品調整引当金繰入額	1,682	1,871
差引売上総利益	311,983	289,846
販売費及び一般管理費		
販売促進費	39,363	35,683
旅費及び交通費	40,524	41,599
役員報酬	16,152	16,475
従業員給料	92,034	94,324
法定福利費	16,789	18,090
退職給付費用	2,931	4,859
貸倒引当金繰入額	12,809	154
その他	74,811	68,319
販売費及び一般管理費合計	269,797	279,198
営業利益	42,185	10,647
営業外収益		
受取利息	46	41
受取配当金	1,671	1,579
不動産賃貸料	42,144	40,312
その他	873	5,636
営業外収益合計	44,736	47,570
営業外費用		
支払利息	15,251	13,793
不動産賃貸原価	16,665	20,622
その他	5,159	3,241
営業外費用合計	37,076	37,657
経常利益	49,845	20,560
特別利益		
投資不動産売却益	230	-
特別利益合計	230	-
税金等調整前四半期純利益	50,075	20,560
法人税等	874	1,512
四半期純利益	49,201	19,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,201	19,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	49,201	19,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,204	6,813
為替換算調整勘定	2,231	360
その他の包括利益合計	6,436	6,452
四半期包括利益	42,765	25,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,765	25,500
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	10,741千円	10,524千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,689	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,689	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円13銭	4円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	49,201	19,047
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	49,201	19,047
普通株式の期中平均株式数(株)	4,422,325	4,422,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

東京貴宝株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健 文

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京貴宝株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。